



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9143 URL <https://www.sg-hldgs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理担当 (氏名) 高橋 聡 (TEL) 075 (693) 8850
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年11月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	643,378	△14.4	38,666	△39.7	39,237	△41.0	25,276	△51.3
2023年3月期第2四半期	751,312	3.5	64,144	9.0	66,544	13.1	51,944	30.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 33,067百万円 (△51.6%) 2023年3月期第2四半期 68,353百万円 (42.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	40.24	—
2023年3月期第2四半期	81.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	882,412	573,264	63.4
2023年3月期	904,955	567,405	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 559,638百万円 2023年3月期 553,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2024年3月期	—	26.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	△6.6	91,500	△32.4	92,500	△32.9	61,500	△51.4	98.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

3. 連結業績予想の修正については、本日（2023年10月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	640,394,400株	2023年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	14,926,839株	2023年3月期	10,179,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	628,096,509株	2023年3月期2Q	635,251,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・ 当社は、2023年10月31日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月から新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の法律上の取扱いが引き下げられ、経済社会活動の制限が取り除かれたことなどを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、国内の物価上昇や為替相場での円安の進行のほか、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大などを背景とした景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内ではインフレの進行等を背景に、足元の宅配便需要は不安定な状況が続いておりますが、コロナ禍を契機に新たな生活様式として幅広い世代でeコマース（以下「EC」という）利用が定着し、宅配便に対するニーズは多様化しております。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）に向けた対応や、急激なインフレの進行等を背景に、当社グループを含む大手事業者を中心に価格改定の動きが進行しております。加えて、「2024年問題」への政府の対策として、2023年6月に関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定され、2023年10月には「物流革新緊急パッケージ」が閣議決定されました。このように政府からも、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して輸送力不足に対応するための環境整備に向けて、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容を進める方針が示され、持続可能な物流を実現するための取組みが推進されております。また、国際物流市場では、世界経済の減速などに伴い、海上・航空貨物の需要は縮小傾向が継続しており、海上・航空運賃についても低調に推移しております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）を中心に、脱炭素をはじめとした社会・環境課題解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」（以下「TMS」という）などの提案営業を積極的に行ってまいりました。また、持続的成長に向けた当連結会計年度の重点的な取組みとして、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。加えて、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループの温室効果ガス排出量を削減することにとどまらず、効率的な物流サービスの提供によりお客様の環境負荷低減に貢献するなど、サプライチェーン全体を見据えた環境負荷低減の取組みを進めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等の影響が継続しており、海上・航空貨物ともに取扱量が減少いたしました。また、海上・航空運賃につきましては底這い状況が継続しております。不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益6,433億78百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益386億66百万円（同39.7%減）、経常利益392億37百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益252億76百万円（同51.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	699	679	△19	△2.9
飛脚宅配便 (百万個)	673	655	△17	△2.7
その他 (百万個)	25	23	△2	△8.2

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価調整後の家計消費支出の弱まり等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、小型荷物の割合の上昇等による下押し要因があるものの、2023年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃收受の取組みの効果により上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業等を継続しておりますが、前連結会計年度に受託した感染症関連案件が剥落した影響等もあり、売上高が減少いたしました。また、2023年4月から、LINE株式会社（現・LINEヤフー株式会社）が運営・開発するコミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」において、「配達予定通知」や「お荷物問い合わせサービス」などをご利用いただける佐川急便LINE公式アカウントを開設するなど、各種デジタルライゼーションの推進による生産性やお客様の利便性向上への取組みも継続して行っていました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,049億20百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は345億34百万円（同21.3%減）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物価上昇による金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や、米国での消費者マインドの停滞等により、海上・航空貨物の取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃については底這い状況が継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,063億38百万円（前年同四半期比48.0%減）、営業損失は16億40百万円（前年同四半期は営業利益145億16百万円）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、計画どおり進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は38億14百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は23億10百万円（同15.0%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度において半導体不足等の影響で不振であった新車販売が回復いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は283億4百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は23億15百万円（同8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,670億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ394億56百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が428億95百万円減少した一方で、前払費用の増加等によりその他流動資産が25億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,153億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億14百万円増加いたしました。主な要因は、2026年度稼働予定の「関西エリア中継センター」に係る設備投資の実行等により建設仮勘定が81億82百万円増加したことに加え、車両運搬具が63億56百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,824億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ225億42百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,039億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ249億91百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が230億66百万円、短期借入金77億34百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が48億97百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,052億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億10百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債が39億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,091億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ284億1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,732億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億58百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が252億76百万円、為替換算調整勘定が70億5百万円それぞれ増加した一方で、剰余金の配当163億85百万円の実施に加え、自己株式の取得により自己株式が99億71百万円増加（純資産への影響は減少）したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より428億95百万円減少し、1,353億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は253億7百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益393億円、減価償却費166億77百万円、賞与引当金の増加額48億89百万円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額383億62百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は255億13百万円（前年同四半期は28億52百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出215億79百万円、無形固定資産の取得による支出39億66百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は469億72百万円（前年同四半期は655億43百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因として配当金の支払額163億81百万円、長期借入金の返済による支出110億70百万円、自己株式の取得による支出99億99百万円、短期借入金の純減額86億90百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済の見通しにつきましては、感染症による落ち込みから回復基調にありますが、物価上昇、為替相場での円安の継続、世界的な金融引き締め政策の継続や地政学リスクの拡大に伴う景気後退懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、足元では物価上昇などの影響を受けた宅配便の取扱数量の減少傾向が続くなど、不安定な事業環境が継続しておりますが、中長期的な観点では、内需型産業である宅配便は国内人口減少等の影響が見込まれる一方で、商取引金額に対するEC取引金額割合の高まりとともに、宅配便に対する需要も緩やかに増加すると想定しております。国際物流市場では、感染症拡大に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱は収束し、海上・航空運賃の定常状態を見極める状況になってきておりますが、世界経済の減速に伴う需要の縮小が継続するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の2年目として、引き続き重点戦略である、総合物流ソリューション「GOAL」の高度化、競争優位創出につながる経営資源の拡充、ガバナンスの更なる高度化を軸としつつ、インフレの進行や世界経済の停滞といった中期経営計画策定時からの環境変化も踏まえ、持続的成長を実現するために、従業員に対する給与の引き上げやパートナー企業との関係強化などの社内外リソースの強靱化とサービス領域拡張による成長基盤の確立を強化ポイントとして各種施策に取り組んでまいります。

また、当社の連結子会社である佐川急便株式会社におきまして、前連結会計年度からの急激な物価や労働コストの上昇、「2024年問題」への対応といった課題を乗り越えながら、お客様のニーズに沿ったサービス品質の維持・向上を図るため、2023年4月に宅配便の届出運賃を改定いたしました。しかしながら、当年度においてもエネルギーや労働コストも含めた原価の上昇は進んでおり、次年度以降も継続する見通しです。さらに、2023年6月には政府から「物流革新に向けた政策パッケージ」が公表され、物流企業に対しては「2024年問題」への対応のみならず、2030年の輸送力不足を見据えて、長時間運行の見直しや荷役作業の分離などを含めた長期的かつ継続的な対応が求められております。このような背景により、2024年4月から再度届出運賃を改定いたします。当社グループは今後も様々な変化に対応しながら、安定的な物流サービスを持続的に提供するため、生産性向上に取り組むとともに、継続的な適正運賃収受の取組みを推進してまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の景気動向を踏まえ、2023年7月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。連結業績予想の修正については、本日（2023年10月27日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の修正に伴う配当予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,249	135,353
受取手形、営業未収金及び契約資産	183,932	185,958
販売用不動産	18,928	18,497
商品及び製品	650	641
仕掛品	360	393
原材料及び貯蔵品	1,996	1,988
その他	25,115	27,642
貸倒引当金	△2,685	△3,385
流動資産合計	406,547	367,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,123	100,158
機械及び装置(純額)	39,900	38,887
車両運搬具(純額)	45,357	51,714
土地	171,603	171,869
リース資産(純額)	9,483	8,484
建設仮勘定	1,047	9,229
その他(純額)	22,704	26,798
有形固定資産合計	392,221	407,141
無形固定資産		
のれん	12,071	12,318
ソフトウェア	13,177	17,658
リース資産	15	11
その他	12,600	9,835
無形固定資産合計	37,865	39,824
投資その他の資産		
投資有価証券	20,405	20,198
繰延税金資産	20,955	20,956
その他	28,451	28,755
貸倒引当金	△1,489	△1,554
投資その他の資産合計	68,322	68,356
固定資産合計	498,408	515,322
資産合計	904,955	882,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	76,541	73,649
短期借入金	15,396	7,662
1年内返済予定の長期借入金	18,666	16,721
リース債務	5,685	8,201
未払法人税等	34,162	11,095
預り金	25,997	29,634
賞与引当金	18,212	23,110
役員賞与引当金	21	—
その他	34,239	33,856
流動負債合計	228,923	203,932
固定負債		
長期借入金	41,653	36,310
リース債務	15,837	17,268
その他の引当金	478	426
退職給付に係る負債	35,804	35,998
資産除去債務	7,824	7,881
その他	7,027	7,329
固定負債合計	108,626	105,216
負債合計	337,550	309,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	—	16
利益剰余金	542,740	551,631
自己株式	△11,162	△21,134
株主資本合計	543,460	542,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,538	6,360
為替換算調整勘定	4,053	11,059
退職給付に係る調整累計額	△196	△178
その他の包括利益累計額合計	10,396	17,241
非支配株主持分	13,548	13,625
純資産合計	567,405	573,264
負債純資産合計	904,955	882,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	751,312	643,378
営業原価	656,611	573,319
営業総利益	94,700	70,059
販売費及び一般管理費	30,555	31,392
営業利益	64,144	38,666
営業外収益		
受取利息	76	597
受取配当金	370	159
持分法による投資利益	102	45
為替差益	2,054	197
その他	673	469
営業外収益合計	3,276	1,468
営業外費用		
支払利息	812	812
その他	64	85
営業外費用合計	877	897
経常利益	66,544	39,237
特別利益		
固定資産売却益	32	138
投資有価証券売却益	11,646	—
特別利益合計	11,679	138
特別損失		
固定資産売却損	26	31
固定資産除却損	76	43
減損損失	33	—
特別損失合計	135	75
税金等調整前四半期純利益	78,088	39,300
法人税等	23,317	14,603
四半期純利益	54,770	24,697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,825	△578
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,944	25,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	54,770	24,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	△177
為替換算調整勘定	10,175	8,542
退職給付に係る調整額	28	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△12
その他の包括利益合計	13,583	8,370
四半期包括利益	68,353	33,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,541	32,121
非支配株主に係る四半期包括利益	4,812	946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,088	39,300
減価償却費	16,006	16,677
減損損失	33	—
のれん償却額	244	1,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	4,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	694	527
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	154
受取利息及び受取配当金	△451	△756
支払利息	812	812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,646	—
為替差損益 (△は益)	△2,084	1,828
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△45
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△106
固定資産除却損	76	43
売上債権の増減額 (△は増加)	33,838	873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,972	△4,300
預り金の増減額 (△は減少)	△3,500	3,584
その他	2,284	△1,216
小計	97,010	63,730
利息及び配当金の受取額	448	558
利息の支払額	△694	△619
法人税等の支払額	△31,636	△38,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,127	25,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,256	△21,579
有形固定資産の売却による収入	180	382
無形固定資産の取得による支出	△3,517	△3,966
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	17,074	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△291	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	90	—
差入保証金の差入による支出	△336	△461
差入保証金の回収による収入	152	189
その他	△239	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,852	△25,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,383	△8,690
長期借入れによる収入	133	3,494
長期借入金の返済による支出	△11,854	△11,070
リース債務の返済による支出	△3,733	△3,542
自己株式の取得による支出	△0	△9,999
配当金の支払額	△19,058	△16,381
非支配株主への配当金の支払額	△1,739	△780
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,907	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,543	△46,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	4,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,429	△42,895
現金及び現金同等物の期首残高	87,398	178,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,827	135,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	517,477	204,542	3,672	25,620	751,312	—	751,312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,100	10,765	1,077	20,048	55,990	△55,990	—
計	541,577	215,307	4,749	45,668	807,302	△55,990	751,312
セグメント利益	43,866	14,516	2,009	2,522	62,915	1,229	64,144

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,229百万円には、セグメント間取引消去5,348百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,118百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	504,920	106,338	3,814	28,304	643,378	—	643,378
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23,901	8,765	1,221	24,986	58,874	△58,874	—
計	528,822	115,104	5,035	53,291	702,253	△58,874	643,378
セグメント利益又はセグメント損失(△)	34,534	△1,640	2,310	2,315	37,519	1,146	38,666

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去5,124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,977百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円77銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	51,944	25,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	51,944	25,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,251	628,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。